

第 38 期

決 算 公 告

自 2023年 4 月 1 日

至 2024年 3 月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

東レインターナショナル株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	221,756	流動負債	120,718
現金及び預金	3,186	支払手形	44
受取手形	4,568	電子記録債権	754
電子記録債権	12,102	買掛金	92,008
売掛金	142,820	短期借入金	799
商品	22,744	リース債務	43
未着品	4,309	未払金	9,999
前渡金	4,464	未払費用	2,192
預け金	18,658	未払法人税等	1,918
前払費用	224	前受金	8,634
短期貸付金	243	預り金	2,360
未収入金	3,001	賞与引当金	686
未収消費税等	5,186	クレーム損失引当金	181
その他	453	その他	1,099
貸倒引当金	△203	固定負債	905
固定資産	11,500	リース債務	160
有形固定資産	932	退職給付引当金	308
建物	233	役員退職慰労引当金	105
器具備品	312	その他	331
建設仮勘定	199	負債合計	121,623
その他	188	(純資産の部)	
無形固定資産	433	株主資本	109,937
ソフトウェア	388	資本金	2,040
その他	45	資本剰余金	863
投資その他の資産	10,136	資本準備金	440
投資有価証券	3,877	その他資本剰余金	423
関係会社株式	2,371	利益剰余金	107,034
出資金	121	利益準備金	346
関係会社出資金	2,507	その他利益剰余金	106,688
長期貸付金	609	別途積立金	66,976
破産更生債権等	845	繰越利益剰余金	39,712
繰延税金資産	460	評価・換算差額等	1,696
その他	667	その他有価証券評価差額金	2,282
貸倒引当金	△1,320	繰延ヘッジ損益	△585
		純資産合計	111,633
資産合計	233,256	負債・純資産合計	233,256

損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		581,417
売上原価		553,738
売上総利益		27,678
販売費及び一般管理費		15,332
営業利益		12,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,674	
為替差益	471	
その他	6	14,150
営業外費用		
支払利息	68	
その他	2	70
経常利益		26,426
特別損失		
固定資産処分損	22	
投資有価証券評価損	4	27
税引前当期純利益		26,399
法人税、住民税及び事業税	4,705	
法人税等調整額	188	4,893
当期純利益		21,506

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法（自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上している。

(3) クレーム損失引当金

将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当事業年度の売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については個別に損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は簡便法により算定している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による支給見込額を計上している。

4. 収益および費用の計上基準

当社は、合繊原料、化学品、合繊糸、綿、テキスタイル、縫製品、フィルム、プラスチック、複合材料、電子材料、水処理関連機器および繊維機械、化学品機械、器具備品ならびに一般雑貨等の貿易業務および調達納入業務等を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識している。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定している。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含まれていない。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,141百万円
2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務 Toray International Vietnam Co., Ltd.	264百万円
3. 貸付極度額の総額および貸付実行残高 ※ 貸付極度額の総額 貸付実行残高 ※財務状況と資金繰りを勘定し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	60百万円 30百万円
4. 関係会社に対する債権債務 短期金銭債権 長期金銭債権 短期金銭債務	44,239百万円 172百万円 69,506百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 繰延ヘッジ損益 賞与引当金 未払事業税 退職給付引当金 その他 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額	466百万円 258百万円 210百万円 131百万円 94百万円 307百万円 1,467百万円 1,007百万円 1,007百万円 460百万円
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っている。	

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ(株)	東京都中央区	繊維および機能化成品等の製造・販売	被所有 直接100.0%	関連当事者製品の貿易業務、役員の兼任等	関連当事者製品の販売	99,460	売掛金	12,399
						関連当事者製品の仕入	230,743	買掛金	57,030
						資金の預入	—	預け金	18,658

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 東レ(株)との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格および東レ(株)から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

(注3) 資金の借入・預入取引は、東レグループのキャッシュ・マネジメント・システムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっている。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は記載していない。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東麗国際貿易（中国）有限公司	中国	繊維および機能化成品等の販売	所有 直接65.0%	関連当事者製品の貿易業務 役員の兼任等	関連当事者製品の販売	15,419	売掛金	2,838
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	繊維の販売	所有 直接30.0%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	48,453	買掛金	6,547

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格および各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東レ・ファインケミカル㈱	東京都千代田区	機能化成品の製造・販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	11,760	買掛金	2,418
親会社の子会社	Toray Composite Materials America, Inc.	アメリカ	炭素繊維の製造・販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	15,100	売掛金 前受金	2,941 4,995
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国	繊維および機能化成品等の販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	24,298	買掛金	3,998

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格および各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,487,986円	53銭
2. 1株当たり当期純利益	671,958円	30銭

重要な後発事象に関する注記

該当なし